

平成 20 年度 事業計画

社団法人 全国老人福祉施設協議会

I 公益法人を取り巻く状況

国の行政改革の一環として、平成 20 年 12 月に公益法人制度改革が施行される。これは、「民間が担う公益」を社会・経済システムの中で積極的に位置づけ、民間非営利部門の活動の健全な発展を促進し、現行の公益法人制度に見られる様々な問題に適切に対処することを目的としている。

全老施協は、老人福祉及び介護の分野において社団法人設立以前から築き上げてきた歴史を継承しつつ、会員とともに時代や地域のニーズに応える活動を推進し、また、老人福祉及び介護事業の健全な発展に寄与するため、国民的な課題に対応していくものである。

全老施協では、公益法人制度改革についても、その理念に基づき、老人福祉及び介護の分野において、会員のみならず国民の福祉向上に寄与するため、「公益社団法人」への移行をはかり、強力な組織の構築を目指すものである。

II 事業推進上の目標

- ▶ 平成 18 年度の介護保険制度改革における介護報酬引き下げがもたらした制度崩壊の危機的状況を打開し、「高齢者福祉・介護グランドデザイン」に基づく制度見直しと適正なサービス水準、職員処遇を確保できる介護報酬改定の実現を目指す。

【重点事業】

- ▶ 公益社団法人への移行を進める：全老施協の公益性を高める。
- ▶ 高齢者福祉・介護のグランドデザインを策定する。：2020年代の介護ピークに向け、基盤整備をはかる。（特養復権、デイ復権をめざす）
- ▶ 介護人材確保対策をすすめる：介護保険サービスの簡素化、効率化をはかる。労働環境改善をはかる。「高齢者福祉・介護求人ネットワーク」（仮称）を構築する。
- ▶ 介護報酬引き上げに全力をつくす：現場実態への社会的理解を高める。地方議会、国会議員への働きかけを強化する。

1. 役員会・組織運営等に関する事項

(1) 法人組織の基盤強化

① 役員会等の開催計画

- ・「総会」「理事会」の開催

総会：平成 20 年 5 月、平成 20 年秋頃、平成 21 年 3 月の他、必要に応じ開催する

理事会：上記総会前及び必要に応じ随時開催する。

- ・「正副会長・委員長会議」の開催

正副会長をはじめとする役付理事、委員会委員長・幹事（拡大開催時は副委員長を

含む。)等の共通理解・共通認識を深め、活動方針の確認・調整等を行うため、毎月1～2回の予定で開催する。(年間約20回)

・「総務委員会」の開催

公益法人制度改革及び組織運営に関する諸課題に対応する。(年間約10回)

・「選挙管理委員会」の開催

公益社団法人の諸規程を踏まえ、「平成21年度役員改選」に係る選出事務を遂行する。

② 全老協組織体制の強化

- ・常勤理事による執行体制の確立

(2) 公益社団法人への移行に関する取り組み

年月		議決機関	内容
平成十九年度	平成19年12月17日	総会	・新公益社団法人への移行を確認
	平成20年3月まで		・公益法人制度改革対応のための検討(総務委員会) ・目的、事業、機関設計、財務状況、内部諸規程整備等を検討
	平成20年3月	理事会 総会	・新公益社団法人の目的、事業、機関設計等について方向確認(新「定款」起草着手)
平成二十年度	平成20年5月	理事会 総会	・上記方向に則した定款(案)・内部規程等
	平成20年11月頃	臨時総会	・(提出用)申請書および添付書類確認
	平成20年12月1日		・新法施行、公益認定までの間は、「特例民法法人」となる。
	以後速やかに		・公益社団法人への移行認定申請
	公益認定取得後		・2週間以内(従たる事務所においては3週間以内)に登記

(3) 正会員拡大に関する取り組み

公益社団法人への移行を図る中で、会員サービスの見直しや広報活動の更なる充実を通じて会員拡大を目指す。

- ・新設法人、新施設・事業所への入会促進
- ・社会福祉法人以外の法人が設置・運営する介護施設・事業所への入会促進

(4) 賛助会員の募集に関する取り組み

本会事業の目的に賛同いただける民間法人・個人等に対し、賛助会員の本格的な募集を行う。

(5) 平成21年度役員(理事・監事)及び代議員選挙に向けての準備

公益社団法人への移行申請に伴い、役員及び代議員選出の在り方についても会員の直接参加を可能とする新たな選任規程を設けて、選出準備を進める。

(6) 都道府県・政令指定都市老施協（デイ協）等との連絡調整

- ① 都道府県・指定都市老施協（デイ協）との連携
- ② 老施協ミーティングの開催
- ③ 地区ブロック大会の開催協力（本会后援）

大会名	開催年月日	開催場所
全道老人福祉施設研究大会	平成20年6月26日（木）～ 6月27日（金）	北海道札幌市
東北ブロック老人福祉施設研究会	平成20年7月1日（火）～ 7月2日（水）	岩手県盛岡市
関東ブロック老人福祉施設研究総会	平成20年9月30日（火）～ 10月1日（水）	静岡県静岡市
東海・北陸ブロック老人福祉施設研究大会	平成20年9月3日（水）～ 9月4日（木）	三重県鈴鹿市
近畿老人福祉施設研究協議会	平成20年7月23日（水）～ 7月24日（木）	大阪府大阪市
中国地区老人福祉施設研修大会	平成20年9月4日（木）～ 9月5日（金）	鳥取県米子市
四国老人福祉施設関係者研究大会	平成20年8月21日（木）～ 8月22日（金）	高知県高知市
九州老人福祉施設職員研究大会	平成20年7月17日（木）～ 7月18日（金）	熊本県熊本市

2. 人材確保対策事業の実施（福祉人材確保対策推進委員会、他）

(1) 福祉人材確保対策

- ・高齢者福祉・介護求人情報ネットワークの構築（全老施協会員の求人情報を検索できるシステムの構築）
- ・都道府県・指定都市老施協「福祉人材確保対策担当者」の設置、連絡調整会議の開催、情報提供
- ・人材確保に関わる現場実態の把握に努め、厚生労働省等に働きかける。

(2) 外国人介護職者受入れの推進

- ・「外国人介護職研修専門員」の設置
- ・EPA協定による外国人介護職者受入れの推進
- ・受入れ施設に対する支援

(3) 人材確保のための広報プロジェクト推進（広報委員会）

3. 老人福祉及び介護に関する調査研究事業の実施（老施協総研）

(1) 「高齢者福祉・介護グランドデザイン」の策定

① 目的

介護保険制度見直し、介護報酬改定等に対する全老施協の理論的バックグラウンドにすることを目的として策定する。

② 高齢者福祉・介護グランドデザインの着眼

- ・特養ホーム、デイサービスセンター等を地域ケアの総合拠点とする。
- ・特養ホームにおける医療・看護機能の充実強化を図る。
- ・脱施設、特養解体の流れを止め、介護保険制度の再構築を図る。

③ 実施スケジュール

年度	年月	作業内容
平成 19 年度	平成 20 年 3 月	中間取りまとめ
平成 20 年度	平成 20 年 4～6 月	全国討議
	平成 20 年 7～8 月	最終取りまとめ

(2) 老施協総研における調査・研究事業の実施

① 委員会の開催

老施協総研の運営全般に関する方針確認及び個別の調査・研究事業の実施に関する詳細を検討するため、毎月 1～2 回の予定で総研委員会を開催する。(年間約 12 回)

② 調査・研究の実施

- 全国老人ホーム基礎調査
- 介護老人福祉施設等の収支状況等調査
- 1 分間タイムスタディ調査
- 特養待機者の状況調査
- これからの施設と医療のあり方に関する検討
- 介護予防通所介護の実施状況等に関する調査

③ 公募研究助成事業の実施

老施協総研の一層の充実強化と現場発信の調査研究を広く推進することを目的として調査研究事業公募する。(1 事業 300 万円以内)

(3) その他の調査・研究事業の実施

各委員会と協力して、調査研究に協力する。

4. 老人福祉及び介護に関する普及啓発活動の実施

(1) 継続的な普及啓発活動の取り組み（広報委員会）

主に会員に対し、又は会員を通じて利用者・家族等に対する情報提供を図る。

① 情報発信の強化

- ・機関誌「月刊 老施協」の発行（定期刊行年 12 回） ～「月刊老施協」紙面充実～
- ・「全国老施協ニュース」（不定期発行）

都道府県・指定都市老施協及びデイ協役員ならびに事務局との共通理解・共通認識を推進するため、制度政策の動向や全国老施協の事業展開等について迅速な情報提供を行う。

- ・「全国老施協だより」（年 2 回程度発行）

「全老協だより」は、会員施設職員、利用者、家族を配布対象とし、全老施協の活動、介護保険情報の周知を目的として紙面づくりを行う。

② ネットワークによる情報発信の強化

- ・ J S W E E K L Y（毎週メール配信）

介護・福祉分野の動向を幅広い情報ソースから主要ニュースを抽出し、全会員施設を対象に週1回のペースで情報配信を行う。

・ホームページの充実

ホームページは、①国民及び会員に対し、会員施設情報・行政通知等各種資料・研修会案内・各種調査研究報告等の提供を行うとともに、②都道府県（市）老施協・デイ協、会員、本会間における種々の事務処理をwebを利用して行うことを目的として運営している。

平成20年度においては、公益法人制度改革にあわせて、ホームページのデザイン・機能等を再検討し、アクセシビリティの向上、事務処理機能の強化（会員施設の求人登録、研修会へのWEB申込、各種調査・アンケートへのWEB回答等）、会員間の情報交換にも積極的に活用できるよう検討する。

・全老施協 Web110番^{いちいちまる}

会員施設・事業所向けに、相談窓口「全老施協 Web110番^{いちいちまる}」を新たに設置し、会員施設・事業所が抱える悩みや質問にお答えし、事業運営をサポートする。

・会員ネットワーク構築

求人サイトの構築を行うほか、動画配信等の新たな情報提供システムを試行する。

(2) 会員施設の広報活動の活性化への取り組み

① 広報コンテスト実施

地域住民の施設選択に資するための情報開示のコンテンツとして会員施設・事業所が制作する広報紙・ホームページ等の広報活動の活性化、技術向上を図ることを目的として、「ホームページ」「広報誌」「パンフレット」3部門のコンテストを行い、広報活動への普及、支援を行う。

(3) 老人福祉及び介護に関わる普及啓発活動の実施

① 「老施協アワー」(CS放送)の活用(毎週金曜：不定期放送)

「老施協アワー」で放送した会員施設の個別・グループケアへの取り組みのビデオシリーズ化の制作協力を行う。後日、ホームページへ掲載する。

② 「60歳からの主張」コンクール実施

項目	内容
目的	「60歳からの主張」を公募し、多様な当事者の意見を社会的にアピールすることを通して、わが国の高齢者施策及び文化、経済等への問題提起を行うことを目的として実施する。
募集期間	平成20年9～11月頃
受賞作品の発表	平成21年1月

③ 社団法人全老施協公式パンフレット作成

(4) 人材確保のための4大プロジェクト推進

3K職場の代表のように言われる介護現場における「生きがい、働きがい」をアピールする。全老協会員ネットワークを生かした「求人情報」サイトを立ち上げ、全国からの求職ニーズに応える。

- ① 「私の感動」作文コンテスト実施
- ② 「笑顔をありがとう」フォトコンテスト実施
- ③ 「介護の仕事」魅力啓発パンフレットの作成
- ④ 「求人情報」サイト立ち上げ（再掲）

5. 老人福祉及び介護に関する研修会等の開催

(1) 専門性の向上に資する研修の開催

① 第5期介護力向上講習会（研修委員会）

項目	内容												
開催予定日	第1回：平成20年5月22～23日 第4回：平成20年11月6～7日 第2回：平成20年7月17～18日 第5回：平成21年1月15～16日 第3回：平成20年9月18～19日 第6回：平成21年3月18～19日												
開催場所	東京												
参加定員	100施設100名												
参加費	会員：100,000円												
主な内容	〔講師〕 国際医療福祉大学大学院教授 竹内孝仁氏 <table border="1"><tbody><tr><td>第1回</td><td>● 自立支援総論 ● 自立支援の基礎理論（飲水・食事・排泄・運動） ● 第2回への課題</td></tr><tr><td>第2回</td><td>● 自立のための介護計画（アセスメント） ● 課題に基づく報告（カンファレンス） ● 第3回への課題</td></tr><tr><td>第3回</td><td>● 認知症ケア総論 ● 認知症ケア原論 ● 課題に基づく報告（カンファレンス） ● 第4回への課題</td></tr><tr><td>第4回</td><td>● 認知症ケアの方法論と介護計画 ● 課題に基づく報告（カンファレンス） ● 第5回への課題</td></tr><tr><td>第5回</td><td>● 認知症ケアとADLケアの総合問題 ● 課題に基づく報告（カンファレンス） ● 第6回への課題</td></tr><tr><td>第6回</td><td>● 課題に基づく報告（カンファレンス） ● テスト</td></tr></tbody></table>	第1回	● 自立支援総論 ● 自立支援の基礎理論（飲水・食事・排泄・運動） ● 第2回への課題	第2回	● 自立のための介護計画（アセスメント） ● 課題に基づく報告（カンファレンス） ● 第3回への課題	第3回	● 認知症ケア総論 ● 認知症ケア原論 ● 課題に基づく報告（カンファレンス） ● 第4回への課題	第4回	● 認知症ケアの方法論と介護計画 ● 課題に基づく報告（カンファレンス） ● 第5回への課題	第5回	● 認知症ケアとADLケアの総合問題 ● 課題に基づく報告（カンファレンス） ● 第6回への課題	第6回	● 課題に基づく報告（カンファレンス） ● テスト
第1回	● 自立支援総論 ● 自立支援の基礎理論（飲水・食事・排泄・運動） ● 第2回への課題												
第2回	● 自立のための介護計画（アセスメント） ● 課題に基づく報告（カンファレンス） ● 第3回への課題												
第3回	● 認知症ケア総論 ● 認知症ケア原論 ● 課題に基づく報告（カンファレンス） ● 第4回への課題												
第4回	● 認知症ケアの方法論と介護計画 ● 課題に基づく報告（カンファレンス） ● 第5回への課題												
第5回	● 認知症ケアとADLケアの総合問題 ● 課題に基づく報告（カンファレンス） ● 第6回への課題												
第6回	● 課題に基づく報告（カンファレンス） ● テスト												

② 介護力向上講習会フォローアップ研修会（研修委員会）

項目	内容
開催予定日	未定
開催場所	東・西・中央
参加定員	200名×3ヶ所
参加費	会員：10,000円（介護力向上講習会受講施設）

③ ユニットリーダー研修会（施設推進委員会連携）

項目	内容
開催予定日	平成20年11月～平成21年1月の間
開催場所	講義・演習：未定 実地研修：未定（北海道・東海北陸・九州地区会場）
参加定員	20名×3ブロック
参加費	会員：100,000円 非会員：100,000円
主な内容	講義・演習：3日間 実地研修：5日間（北海道・東海北陸・九州会場共通）
開催目的	<p>ユニットの運営上の留意点や工夫について理解し、自施設でどのようにユニットケアを展開するかを検討する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 利用者それぞれの時間の流れや生活の流れを体験する ② 利用者の1日の過ごし方とそれを支える職員の支援方法を体験する ③ スケジュールのない施設の日常生活を体験する ④ ユニットにおける起床・食事・排泄・身だしなみ・入浴・就寝（出来る所は夜間の様子を体験する） ⑤ 申し送りや記録、合同カンファレンスやミーティング等の情報伝達や情報の共有方策を知る <p>※ 施設内の研修体制やプログラム、職員間のサポート方法を知る</p>

④ 認知症介護実践研修過程（研修委員会）

項目	内容
開催予定日	平成20年11月～3月の間
開催場所	講義・演習：未定 実習：受講者施設（東・中・西会場）
参加定員	50名×3ブロック
参加費	会員：30,000円 非会員：60,000円
主な内容	<p>講義・演習：5日間 外部実習：1日 ・他の介護保険施設への1日見学実習を通して、自己の設定した課題の達成を目指し、その成果を得ることを目的とする。</p> <p>職場実習：4週間 実習結果報告：1日 ・課題設定に沿って実習が実施できたかを各自で振り返り報告し、実習課題がどの程度達成できたかを評価することを目的とする。</p>

⑤ 養護老人ホーム施設管理者研修会（施設推進委員会連携）

項目	内容
開催予定日	平成 21 年 2 月中旬（2 日間）
開催場所	東京近郊
参加定員	500 名×1ヶ所
参加費	会員：12,000 円 非会員：20,000 円

⑥ 看護職員研修会(研修委員会)

項目	内容
開催予定日	平成 20 年 8 月下旬～9 月上旬の間
開催場所	東京近郊・大阪近郊（東西会場）
参加定員	150 名×東西 2 か所
参加費	会員：12,000 円 非会員：20,000 円

⑦ 栄養ケアマネジメント研修会(研修委員会)

項目	内容
開催予定日	平成 20 年 6 月中旬
開催場所	東京近郊・大阪近郊
参加定員	300 名×東西 2 か所
参加費	会員：12,000 円 非会員：20,000 円

⑧ 指導指針会計講座(基礎)(研修委員会・経営制度委員会連携)

項目	内容
開催予定日	平成 20 年 8 月上旬（2 日間）
開催場所	東京近郊
参加定員	400 名×1ヶ所
参加費	会員：12,000 円 非会員：20,000 円

⑨ 指導指針会計講座(決算)(研修委員会・経営制度委員会連携)

項目	内容
開催予定日	平成 21 年 2 月上旬（2 日間）
開催場所	東京近郊・大阪近郊
参加定員	400 名×東西 2 か所
参加費	会員：12,000 円 非会員：20,000 円

⑩ ケアマネージャー研修会(仮称)(研修委員会)

項目	内容
開催予定日	平成 20 年 12 月上旬
開催場所	東京近郊
参加定員	300 名×1ヶ所
参加費	会員：12,000 円 非会員：20,000 円

⑪ 生活相談員研修会(研修委員会)

項目	内容
開催予定日	平成 20 年 10 月中旬～下旬頃
開催場所	東京近郊・名古屋
参加定員	300 名×東西 2 ヶ所
参加費	会員：12,000 円 非会員：20,000 円

⑫ 居宅介護サービス力向上研修会(在宅委員会連携)

項目	内容
開催予定日	平成 20 年 7 月下旬
開催場所	未定
参加定員	500 名×1 ヶ所
参加費	会員：12,000 円 非会員：20,000 円

(2) 事業の円滑な運営、戦略構築に向けた情報の共有に資する研修の開催

① 経営戦略セミナー(経営制度委員会運営)

項目	内容
開催予定日	平成 21 年 3 月上旬 (2 日間)
開催場所	東京近郊
参加定員	500 名×1 ヶ所
参加費	会員：12,000 円

② ユニットケアセミナー(施設推進委員会運営)

項目	内容
開催予定日	平成 20 年 8 月中旬
開催場所	東京近郊
参加定員	500 名×1 ヶ所
参加費	会員：12,000 円 非会員：20,000 円

③ 地域ケアセミナー(在宅委員会運営)

項目	内容
開催予定日	平成 20 年 10 月中旬
開催場所	東京近郊
参加定員	800 名×1 ヶ所
参加費	会員：12,000 円 非会員：20,000 円

④ 軽費・ケアハウス全国セミナー(施設推進委員会運営)

項目	内容
開催予定日	平成 20 年 7 月上旬 (2 日間)
開催場所	東京近郊
参加定員	300 名×1 ヶ所
参加費	会員：12,000 円 非会員：20,000 円

⑤ 女性フォーラム(女性委員会運営)

項目	内容
開催予定日	平成 20 年 10 月上旬 (2 日間)
開催場所	東京都内
参加定員	500 名
参加費	会員：15,000 円

⑥ 総研フォーラム(老施協総研運営)

項目	内容
開催予定日	平成 20 年 9 月～10 月 (2 日間)
開催場所	東京近郊
参加定員	500 名
参加費	会員：12,000 円

⑦ 21 世紀委員全国セミナー(仮称)(21 世紀委員会運営)

項目	内容
開催予定日	未定
開催場所	東京都内
参加定員	500 名×1ヶ所
参加費	会員：10,000 円 (予定)
開催目的	○平成 19 年度「21 世紀塾」の成果物を発表 ～ 各施設単位での実践につなげる。 ○全国の若手リーダー間における情報の共有化・共通認識を図る。

⑧ 21 世紀塾(21 世紀委員会運営)

項目	内容
開催予定日	未定
開催場所	東京都内 (回数検討)
参加定員	100 名
参加費	会員：全 1 回 30,000 円 (予定)
開催目的	全国の介護・福祉を支えるリーダーが一堂に会し、グループワーク形式にて徹底的な議論を行うことで、直面する課題を解消する切り口を見出すとともに、2010～20 年代を生き抜くリーダーシップと実践力を身につける。

⑨ 21 世紀カントリーミーティング

次世代を担う管理者、介護リーダー等による問題提起、老施協活動の在り方等について意見交換をする。

平成 20 年度カントリーミーティングでは、事業の意義についてさらに周知を図り、21 世紀委員会による企画・運営に努める。

項目	開催日時	開催場所
北海道カントリーミーティング	未定	北海道
東北カントリーミーティング	平成20年11月27日～28日	宮城県
関東カントリーミーティング①	未定	未定
関東カントリーミーティング②	未定	未定

関東カントリーミーティング③	未定	未定
東海・北陸カントリーミーティング	未定	岐阜県
近畿カントリーミーティング	未定	未定
中国カントリーミーティング	未定	未定
四国カントリーミーティング	未定	徳島県
九州カントリーミーティング	未定	未定

(3) 全国大会の開催

① 第 65 回記念 全国老人福祉施設大会の開催

項目	内容
開催日	平成 20 年 11 月 12 日 (水) ~14 日 (金)
開催場所	岡山県岡山市
参加定員	2,500 名
参加費	会員：15,000 円

② 平成 20 年度全国老人福祉施設研究会議の開催

項目	内容
開催日	平成 21 年 1 月 22 日 (木) ~23 日 (金)
開催場所	三重県四日市市
参加定員	3,500 名
参加費	会員：12,000 円

6. 委員会・部会の開催等

各事業を推進するために以下の委員会・部会を設置、運営する。

(1) 総務委員会（年間：約 10 回）

公益社団法人への移行に向けて、老協協ミーティング等を通じて得られた意見等を参酌し、本会の機関・事業・会計・財務・情報公開等の組織運営に関する事項全般について取りまとめを行い、公益法人制度改革へのスムーズな対応を目指す。

(2) 経営・制度委員会（年間：約 6 回）

高齢者介護事業の経営及び運営等に関する調査研究及び支援の実施

- ① 施設及び事業所の適正な運営が可能な介護報酬への提言を行う。
- ② 介護保険下における今後の社会福祉法人のあり方について提起する。
- ③ 介護報酬改定、介護保険制度見直しを見据えた、特養復権をはかる。

(3) 施設推進委員会（年間：全体会約 3 回、分科会各 5 回）

養護老人ホーム、軽費老人ホーム、ケアハウスの新たな事業展開についての調査研究及び支援を実施するとともに、大都市委員会、ユニット型個室特養部会の活動の支援を行う。

① 新養護老人ホームの円滑な運営（養護 WT）

- ・ 個別契約型、外部利用型特定施設に関する課題整理と問題解決、ローカルルール整理、「新型養護の経営ビジネスモデル」の構築
- ・ 新型養護パッケージプラン小委員会の開催(年 4 回)

- ・ 新型養護老人ホームの課題検討:居住系施設と介護サービスの外付け、要援護者に対する措置等
- ② 軽費老人ホーム・ケアハウスの運営上の課題整理・問題提起（軽費・ケアハウス WT）
 - ・ 一般財源化に伴う問題点の検証、基準省令化に伴う研修会実施、軽費老人ホームからケアハウスへの転換に伴う手順整理
 - ・ 居住系施設と特定入所者介護事業の課題検討
- ③ ユニット型個室特養ホームの運営上の課題整理（ユニット WT）
 - ・ ユニット型個室特養ホームの運営(ユニット型個室特養ホームの実態把握、ユニットけあせみなーの企画運営)
 - ・ ユニットケアの課題検討:多床室との混在型、準個室等とユニットケア
- ④ 大都市における介護保険事業運営について
 - ・ 大都市部における経営状況分析、人材確保状況、サービス水準の確保等の課題分析
 - ・ 大都市部における地域ケアの課題分析:特養ホームと地域密着型事業等とのあり方等

*大都市:特別区、特甲地を中心に問題対応をすすめる。

*経営制度、施設推進、在宅の各委員会と連携する。

(4) 在宅委員会（年間：約 10 回）

在宅福祉サービスの要であり、戦略拠点としてのデイサービス事業の位置づけ強化をはかる。

- ① デイサービス経営戦略の構築
- ② 地域ケアの在り方に関する調査研究:老施協総研のグランドデザインと整合性をはかりながら、固有の問題について検討をすすめる。

(5) 研修委員会（年間：約 6 回）

本会会員をはじめ全国の老人福祉・介護事業者が展開する事業が国民、地域住民に安心・安全・満足を提供し、認知・評価されるよう、各研修に関する検証・評価を行いながら、現場のニーズに基づく研修を適時・的確に開催することを目指す。また、都道府県・指定都市老施協及びデイ協と連携し、全老施協研修体系の確立を図る。

(6) 広報委員会（年間：約 12 回）

“情報”を会員施設・事業所の“財産”として共有し、更なる“信頼関係”の構築を図る。より早くより正確な情報伝達に努め、会員施設及び事業所、並びに国民の確かな判断・決断に寄与することを目指す。

(7) 全国大会運営委員会（年間：約 7 回）

介護報酬改定を見据えた介護保険の新たなステージに向けて、全老施協として取り組むべき諸課題の共通認識を図るとともに広く全国にアピールする場として、全国大会及び研究会議を運営する。

なお、平成 20 年度全国老人福祉施設大会（岡山大会）を、第 65 回記念大会とする。

(8) 21世紀委員会（年間：約6回）

- ① 都道府県・指定都市21世紀委員会の活動の推進
 - ・ 各県委員会活動状況調査の実施 ～ 設置推進・支援
 - ・ 各県21世紀委員会研修等の推進 ～ 講師派遣 等
- ② 各委員会への参画・連携により委員の強化
 - ・ 各委員会への参画によって専門的な知識と経験を養い、全国及び各都道府県・指定都市21世紀委員会での取り組みに反映させる。
- ③ カントリーミーティングの企画立案・運営開催
- ④ 研修会等の開催

(9) 女性委員会（年間：約4回）

利用者の自立支援・介護サービスの質の向上を図るため、より専門性をもった女性経営者の育成を目指すと共に、現場の中核を担う管理者の視点から諸課題の検討・対応をすすめる。

- ▶ 女性フォーラムの開催

(10) 福祉人材確保対策推進委員会（年間：委員会約4回）

近年の景気回復に伴う他産業への人材流出、労働力人口の減少等により、福祉・介護サービス分野は、人材確保が深刻な課題となっている。介護の質を確保するために、人材の安定的確保をめざし、諸課題に取り組む。

- ① 人材確保難の実態把握
 - ▶ 職員処遇の改善
 - ・ 業務改善（加算・減産等に伴う事務量増加の是正、サービス情報公表制度の改正等を求める。）
 - ・ 処遇改善（（労働環境、賃金体系等に関する調査研究）サービス水準確保、職員処遇改善に資するため介護報酬の引き上げを求める。）
- ② 高齢者福祉・介護の仕事アピール：広報委員会と連携し、各種事業を展開する。
- ③ 日本・フィリピン、日本・インドネシア EPA に基づく外国人介護労働者の受け入れを促進する。

(11) 老施協総研委員会（年間：約12回、「グランドデザイン」ワーキングチーム約3回）

「高齢者福祉・介護グランドデザイン」を策定し、介護保険制度の再構築・介護報酬改定等に向けて活用を図る。

7. 老人福祉及び介護に関する相談支援事業の実施

(1) 「高齢消費者見守りネットワーク」への参画及び積極的推進

悪質業者による高齢者等の消費者トラブルの防止等を図るため、内閣府、(社)全国消費生活相談員協会、消費生活センター等と連携し、会員施設・事業所等に対して悪質商法の新たな手口や対処の方法等の消費者トラブルに関する情報提供等を行う。

8. 関係機関および団体等との連絡調整

(1) 厚生労働省等との連携

- ・ 関係審議会等への委員派遣
- ・ 制度運用に係る調査研究委員会への委員派遣

委員会名	所管	派遣者名
社会保障国民会議	内閣官房	中田 清
社会保障審議会・介護給付費分科会	厚生労働省老健局	中田 清
社会保障審議会・介護保険部会	〃	梶田和平

(2) 社会福祉法人全国社会福祉協議会との連携

- ・ 「高齢者保健福祉団体連絡協議会」への参画
- ・ 全社協施設協連絡会、予算対策委員会、国際社会福祉基金委員会等への参画

(3) 特定非営利活動法人日本介護支援協会等、介護関係団体との連携

(4) 外国人介護従事者の受入れ支援協議会との連携

日本フィリピン、日本インドネシアEPA（経済連携協定）による介護職者受け入れを推進する。

9. その他の事業

(1) 表彰規程に基づく表彰事業の実施

内容	15年表彰	20年表彰	退任代議員
表彰者数	約2,000名	約1,000名	未定
表彰場所	地区ブロック大会	全国老人福祉施設大会	全国老人福祉施設大会
表彰日	ブロック大会の初日 (東海・北陸ブロックは2日目)	平成20年11月12日(水)	平成20年11月12日(水)

(2) 災害見舞金規程に基づく災害見舞金の支給